

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高(千円)	2,478,265	2,578,671	3,193,712
経常利益(千円)	412,630	532,831	424,483
四半期(当期)純利益(千円)	243,880	301,976	255,664
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	2,658,791	2,927,894	2,671,289
総資産額(千円)	3,277,950	3,613,508	3,266,712
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.17	54.70	46.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	81.1	81.0	81.8

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.23	28.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安と原油安等による大手製造業や輸出関連産業を中心とした企業業績の改善に加え、消費税増税の影響からの回復も見られるなど、景気は穏やかな回復基調となりました。しかしながら、中小企業業績や個人消費ははまだ回復したとは言えず、中国など新興国の景気減退や米国の利上げ機運など、今後については不透明な状況にあります。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、広告媒体の多様化が一段と進み、特にインターネット広告が伸展する中で価格競争が恒常化し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、編集面におきましては引き続き地域の生活者が必要とする情報や話題を豊富に掲載し、読者に読まれる紙面づくりを進め、競合他紙とのいっそうの差別化を図ってまいりました。また、営業活動におきましては、お客様のニーズや時宜に適した提案型営業を各部署連携の下進めるとともに、紙面の広告枠販売に加え「Web版タウンニュース」や「政治の村」などデジタルメディア広告も積極的に販売いたしました。その結果、売上高は前年同期実績を上回りました。

利益につきましては、用紙代の値上がり等に伴い売上原価は増加しましたが、売上が増加したことと、販売費及び一般管理費を節減したことなどから、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,578百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益481百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益532百万円（前年同期比29.1%増）、四半期純利益301百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

なお、関係会社株式評価損として、特別損失13百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ346百万円増加し、3,613百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23百万円、受取手形及び掛金が34百万円、有価証券が128百万円、その他流動資産が27百万円、投資有価証券が117百万円、その他投資その他の資産が24百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、685百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が30百万円減少したものの、未払法人税等が80百万円、賞与引当金が44百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ256百万円増加し、2,927百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,519,500	55,195	同上
単元未満株式	普通株式 1,220	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,195	-

（注）単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 タウンニュース東エリア監理役員 経営企画室室長 兼 横浜北支社 支社長	取締役執行役員 タウンニュース東エリア監理役員 兼 横浜中央支社 支社長	小野 淳	平成27年2月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.5%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,374	1,545,714
受取手形及び売掛金	237,468	271,897
有価証券	-	128,846
仕掛品	616	49
その他	53,365	80,766
貸倒引当金	3,330	4,356
流動資産合計	1,810,494	2,022,918
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	404,780	396,572
土地	381,747	381,747
その他(純額)	38,567	45,817
有形固定資産合計	825,096	824,137
無形固定資産	23,739	20,798
投資その他の資産		
投資有価証券	45,516	163,063
投資不動産(純額)	317,310	312,106
その他	250,557	275,532
貸倒引当金	6,002	5,049
投資その他の資産合計	607,382	745,653
固定資産合計	1,456,218	1,590,589
資産合計	3,266,712	3,613,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,852	69,188
未払法人税等	72,862	153,602
賞与引当金	24,069	69,006
その他	210,514	200,226
流動負債合計	371,299	492,023
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	118,453	87,920
その他	10,280	10,280
固定負債合計	224,123	193,590
負債合計	595,423	685,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,702,969	1,949,739
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,671,566	2,918,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	9,558
評価・換算差額等合計	277	9,558
純資産合計	2,671,289	2,927,894
負債純資産合計	3,266,712	3,613,508

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,478,265	2,578,671
売上原価	908,751	920,646
売上総利益	1,569,514	1,658,024
販売費及び一般管理費	1,192,673	1,176,739
営業利益	376,840	481,285
営業外収益		
受取利息	522	368
受取配当金	2,347	1,880
投資有価証券売却益	19,210	34,529
不動産賃貸料	16,335	16,335
その他	3,299	3,636
営業外収益合計	41,715	56,749
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,925	5,203
営業外費用合計	5,925	5,203
経常利益	412,630	532,831
特別利益		
固定資産売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	285	-
固定資産除却損	470	509
投資有価証券評価損	977	-
関係会社株式評価損	-	13,000
特別損失合計	1,733	13,509
税引前四半期純利益	410,956	519,321
法人税、住民税及び事業税	172,339	220,759
法人税等調整額	5,263	3,413
法人税等合計	167,076	217,345
四半期純利益	243,880	301,976

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	40,558千円	38,642千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成26年6月30日	平成26年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円17銭	54円 70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,880	301,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,880	301,976
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月1日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。